

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	財団法人 千葉県産業振興センター	県所管課	商工労働部経済政策課
代表者	理事長 小澤 慶和	電 話	043-223-2703
所在地	千葉市美浜区中瀬2丁目6番地		
電 話	043-299-2901		
設立年月日	昭和47年4月11日		
ホームページ アドレス	http://www.ccjc-net.or.jp		
事業内容	千葉新産業振興戦略推進事業、新事業創出支援事業、技術振興事業、かずさハイパーネットワーク形成事業、都市エリア産学官連携促進事業、中小企業再生ファンド事業、創造的中小企業創出支援事業、東葛テクノプラザ管理運営事業、経営支援事業、特定経営支援事業、経営基盤強化事業、設備貸与事業、成長企業設備貸与事業、設備資金貸付事業、若年者就業支援センター事業ほか		

1 出資等の状況(H19.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	964,000
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	521,000	54.0%	1	
(旧)千葉県工業技術振興センター	441,400	45.8%	2	
(株)東京自働機械製作所	400	0.0%	3	
(株)モルテック	200	0.0%	4	
(株)モノベエンジニアリング	100	0.0%	5	
伸和ビジネス(株)	100	0.0%	6	
日曹丸善ケミカル(株)	100	0.0%	7	
信田缶詰(株)	100	0.0%	8	
(株)藤井製作所	100	0.0%	9	
(株)正文社 ほか4社	500	0.1%	10	

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H19.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体	県	
		市町村	
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

### 3 財務状況 ※

#### (1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総資産	10,668,665	11,056,743	10,574,333
負債	9,278,347	9,641,071	9,160,637
資本	1,390,318	1,415,672	1,413,696
累積損益	122,963	148,317	149,696

#### (2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,759,826	2,842,240	3,583,976
経常損益	△ 26,094	44,420	△ 1,976
当期損益	△ 23,561	25,354	△ 1,976
減価償却前当期損益	297,270	264,479	229,279

#### 4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	16年度	17年度	18年度
借入金残高	6,643,623	6,661,993	6,684,650
うち県からの借入金残高	4,463,067	4,910,109	4,330,599
うち県以外からの借入金残高	2,180,556	1,751,884	2,354,051
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	16年度	17年度	18年度
委託料		313,140	275,419	232,024
	技術振興事業	14,500	16,000	16,432
	東葛テクノプラザ事業	190,889	186,905	164,346
	特定経営支援事業	61,261	31,814	22,649
	都市エリア産学官連携促進事業	2,000	2,000	2,000
	若年者就業支援センター事業	44,490	26,700	26,597
	かずさハイオプラットフォーム事業	0	12,000	0
補助金・交付金・負担金		830,230	813,829	881,395
(補助金)	新産業(事業)創出支援事業	59,517	37,997	24,413
	技術振興事業	190,648	202,101	210,121
	経営支援事業	457,760	450,616	462,867
	取引振興事業	66,521	65,085	61,859
	設備貸与事業 (事業円滑化準備資金補助金)	20,000	20,000	22,800
	設備資金貸付事業	33,884	36,196	36,673
	中心市街地活性化事業	1,900	1,834	1,250
	若年者就業支援センター事業	0	0	19,678
	産業クラスター事業	0	0	41,734
合計		1,143,370	1,089,248	1,113,419

(2) その他

利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		1,606,241	1,444,461	1,910,081
	設備貸与事業	313,800	289,575	554,000
	機械類貸与事業	966,141	712,176	458,211
	設備資金貸付事業	326,300	342,710	397,870
	中小企業再生ファンド事業	0	100,000	0

	成長企業設備貸与事業			500,000
上記以外のもの		33,062	13,383	17,443
(損失補填金)	設備貸与事業	33,062	9,465	8,495
	機械類貸与事業	0	3,918	8,948
合 計		1,639,303	1,457,844	1,927,524

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項 目		16年度	17年度	18年度
常勤役員数		4	4	4
	うち県退職者	4	2	1
	うち県派遣職員		2	2
常勤職員数		98	101	107
	うち県退職者	0	3	4
	うち県派遣職員	38	38	38

(2) 役職員の平均年収等の状況

項 目	17年度	18年度
役員数(県派遣又は県OB)	4人(4人)	3人(3人)
役員平均年齢(各年度末年齢)	60歳	60歳
平均年収(千円)	10,910千円	11,638千円
職員数(県派遣又は県OB)	69人(41人)	71人(42人)
職員平均年齢	44歳	45歳
平均年収(千円)	7,175千円	7,098千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役職員に支払われる役員報酬+給料+諸手当の総額を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	設備貸与事業・機械類貸与事業に係る未収債権の回収に努めるとともに、貸倒債権の速やかな償却を図る。 国等の公募型委託事業にも積極的に視野を広げるほか、自主事業を拡充し、経営基盤の拡充・強化を図る。
取組状況	・設備支援アドバイザーの強化により、設備貸与事業等の未収債権を回収 H16年度791,173千円 H17年度753,038千円 H18年度659,086千円 地域新生コンソーシアム研究開発事業等の国の競争的資金の受託に努めるとともに、研修事業(菜の花経営塾研修事業)、プレミアム商談会等の自主事業を企画・実施した。
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体について平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。